

2019 年度
事 業 計 画

学校法人 千 葉 学 園

千 葉 商 科 大 学
千 葉 商 科 大 学 付 属 高 等 学 校

I. はじめに

世界各地で激しい社会的変化が進み、先行きの見えない予測不可能な時代が続いている。そのような中「課題先進国」と言われる日本では、少子高齢化、社会保障、雇用・働き方、地方創生、環境・エネルギーなどさまざまな困難に直面しているが、先例のないこれらの課題にいち早く対応し「課題解決先進国」のモデルを世界に示していくことが期待されている。そのためには経験に基づく知識と新たな価値を生み出すための知が必須であり、その源泉となるのが教育である。

昨年12月、中央教育審議会では2018年に生まれた子供たちが大学(学部)を卒業する2040年の社会を見据え、第4次産業革命・Society 5.0に対応した高等教育のグランドデザイン(答申)を取りまとめ公表した。教育の質保証、多様性や柔軟性のある教育研究体制の確保、情報公開、高等教育機関の役割及びガバナンスなど答申にはさまざまな方針が盛り込まれており、すでにその多くが文部科学省の新たな高等教育政策に色濃く反映されている。

このような教育を取り巻く環境の中、本学では2014年度よりスタートした第1期中期経営計画(2014-2018)が終了した。最重要指標である学部志願者数は2,500人(2014年度)から12,200名(2019年度)へと約5倍に増加するなど大きな成果を上げ、本学の社会的評価が確立しつつある。

この流れを継承し10年後の創立100周年に向けてさらに飛躍するために、昨年より検討を続けてきた第2期中期経営計画(2019-2023)を今年度早々に取りまとめ、速やかに実行に移していく。

付属高等学校では、理事会から諮問を受け答申された「付属高等学校の諸課題に向けた改革」への取り組みを継続するとともに、新校舎建設の具体的な計画進行とあわせて、将来に向けて新しい学校づくりをハード、ソフトの両面から進める。今後の高等学校における教育改革への対応を進め、特に、千葉商科大学との高大連携、高大接続の拡充を図るとともに、教育課程の総合的見直しなどを積極的に進め、生徒1人1人の成長を支え可能性を伸ばす教育を展開する。また、教職員の働き方改革を進めるとともに、適正な評価制度の導入を進めていく。

以上の状況を踏まえ、2019年度の事業計画としては、次の諸事業に取り組むものとする。

Ⅱ. 主な事業の概要について

千葉商科大学

■重点項目

1. 第2期中期経営計画の推進

第2期中期経営計画（2019～2023年度）をスタートさせる。教育・研究・社会連携を中心に学生支援、入試、キャリア、広報・ブランディング、経営基盤の各領域を包含した経営計画として、10年後の大学創立100周年に向けて重層的に取り組む。

2. CUC 基盤教育科目及び基盤教育機構のスタート

全学部の新たな教養教育として CUC 基盤教育科目をスタートさせるとともに、この運営母体として基盤教育機構（学部相当）を設置する。

3. 学長プロジェクトの推進

学長が掲げる次の4つのプロジェクトを引き続き推進する。今年度から第2期中期経営計画に取り込み、全学をあげてさらに加速させる。

◇学長プロジェクトのテーマ

- (1) 会計学の新展開
- (2) CSR 研究と普及啓発
- (3) 安全・安心な都市・地域づくり (Resilience)
- (4) 環境・エネルギー (Sustainability) 「自然エネルギー100%大学へ」

■その他項目

1. 教育・研究・国際

学部

- ◇学長プロジェクトの推進
- ◇大学としての教育の質保証
- ◇カリキュラムマネジメントの推進
- ◇学生満足度の高い授業の実施
- ◇SDGs との連動も含めたアクティブ・ラーニングの充実・拡大
- ◇大学 IR (Institutional Research) の活用及び諸施策への展開
- ◇高大連携及び学部大学院連携の積極的推進
- ◇高大接続、入試改革の具体的検討
- ◇SD・FD 活動の全学的推進
- ◇資格取得強化
- ◇創業支援事業の拡充
- ◇海外の大学との交流促進
- ◇各種プログラムの企画・実施による本学から海外への積極的な学生派遣
- ◇サマープログラムの拡充等による海外からの積極的な学生受入
- ◇CUC International Square の活用による異文化理解の促進、高大連携の推進
- ◇日中交流学院の事業整理とプログラムの展開強化
- ◇授業時間の検討推進
- ◇研究活動促進に向けた研究環境整備及び組織力強化
- ◇学外研究資金獲得強化
- ◇図書館ライティングサポートセンター稼働
- ◇国立国会図書館「図書館向けデジタル化資料送信サービス」加入

大学院

- ◇大学院改革の推進
- ◇会計大学院の会計教育の充実強化
- ◇研究論文指導体制の充実強化
- ◇上海立信会計金融学院と会計大学院教員との共同研究の推進
- ◇中小企業診断士養成コースの拡充（MBA 課程への展開検討）
- ◇大学院・社会人教育センターにおける社会人及び中堅中小企業・小規模事業者等への教育等の展開
- ◇創業支援セミナー及び起業相談窓口の拡充
- ◇大学院教育のインターネット展開への検討
- ◇大学院入試の抜本的見直し
- ◇他大学院等との連携検討
- ◇大学院カリキュラムの改善

2. 学生支援

- ◇教育改革センターを中心とした学生支援の強化
- ◇職員サポーターによる基礎ゼミにおける修学支援
- ◇障がい学生支援検討委員会を中心とした組織的な障がい学生支援の実施
- ◇キャリアサポーター制度の推進
- ◇アライアンス企業の拡大と連携強化
- ◇本学独自の奨学制度（経済的支援）による学業継続の促進化
- ◇海外語学研修への参加奨励（参加費の補助制度）
- ◇学生の起業活動支援の強化・推進
- ◇学生自治会の見直し検討
- ◇文化・スポーツ特待生の支援強化
- ◇外国人留学生と日本人学生の交流促進

3. 地域、父母及び同窓会等との連携

- ◇全学的な地域連携推進体制のもとでの地域貢献活動の推進
- ◇コンソーシアム活動（国府台コンソーシアム及び大学コンソーシアム市川）を通じた地域連携・産官学連携活動の強化
- ◇市川市、江戸川区等各地域の自治体、NPO 法人等諸団体との連携
- ◇地域活動推進室（愛称:CUC リンクルーム）の活用による地域貢献活動の促進
- ◇キッズビジネスタウン等の学生を主体とする地域貢献活動の実施支援
- ◇CUC 地域連携フォーラム等による地域ニーズの把握や意見交換の場の創出
- ◇各種公開講座、履修証明プログラムを活用した社会人の積極的な受入による社会貢献活動の推進
- ◇「地域志向研究助成金制度」から発展させた「地域志向活動助成金制度」による地域における活動支援の強化
- ◇一律加入に伴う教育後援会活動の充実へ向けた支援（新入生保護者会の位置づけによる新会員歓迎会の開催）
- ◇全学保護者会の実施と保護者向け情報誌の発行
- ◇一律加入の完成年度を迎え、教育後援会主催で行われる地区懇談会（地方保護者会）の支援
- ◇同窓会との継続的な連携

4. 入試・学生募集・広報活動

- ◇新入試制度へのスムーズな移行
- ◇高校生との接点拡大を重視した営業活動の実施
- ◇高校生の接触メディアにあわせた広報の展開
- ◇地方からの志願者獲得に向けた広報活動の強化

- ◇特長ある教育や海外との連携強化など教育に関する取組みを強く打ち出す広報活動
- ◇学生の成長実感をテーマにした広報コンテンツの拡充
- ◇受験生のニーズにマッチしたオープンキャンパスの拡充
- ◇出願者の志願度向上の取組みをトライする
- ◇パブリシティ活動の強化
- ◇メディアリレーションの推進
- ◇インナーコミュニケーションの推進
- ◇リニューアル後の公式 WEB サイトの最適化と充実
- ◇学長プロジェクト推進に向けた広報活動
- ◇自然エネルギー100%大学へ向けた取組みへの広報活動
- ◇広報活動の客観的評価の構築

付属高等学校

■重点項目

生徒・保護者に信頼され愛される学校、地域に信頼され愛される学校、地域に開かれた学校づくりを目指し、社会的評価の向上と持続的発展のため、理事会に答申した「付属高等学校の諸課題に向けた改革」を展開するために重要な次の5つを指標として設定

1. 入学定員 275 名の確保
2. 千葉商科大学への安定的な進学者数の確保
3. 生徒のニーズ（理工系志望など）に合わせた進学先の充実
4. 学校全体としての教育力・教員個々の教師力の向上と教育改革の展開
5. ガバナンス体制及び財務体質の強化と教職員の働き方改革への対応

上記の五つの指標を達成するために、次の重点項目を推進する

(1) 施設設備（ハード面）の充実

- ① 新しい学校づくりの展開を見据えた新校舎設計の策定
- ② ICT 教育への積極的対応と必要となる機器の導入計画の策定
- ③ 電子機器や電子教材の導入

(2) 教育改革（ソフト面）の推進

教育改革の推進を図り、高校の教育力向上を図るため、次の点を強化する

- ① 実学を重視し、グローバルな見識を持って組織や地域で活躍できる人材の育成
- ② 付属高等学校としての利点を活かした高大連携の一層の強化・促進
- ③ 大学等高等教育機関への進学率拡大

- ④ ICT 支援員の活用による教育の効率化と教員の授業力の向上
- ⑤ ルーブリック評価を利用した学校行事の教育的位置づけの見直しとカリキュラムマネジメントの推進

(3) ガバナンス体制及び財務基盤の強化

- ① ガバナンス体制の強化と機動的な意思決定システムがスムーズに機能するような環境整備
- ② 教育力・授業力向上を目指し、教員評価制度の導入と研修制度の充実及びルーブリック評価の導入
- ③ 教員の戦略的人事を図るため、専任講師制度、常勤講師制度の活用と部活動指導員の制度検討
- ④ 附属高等学校の経費見直しや予算の重点配分の検討により、改革を支え、社会変動に耐えられる財務基盤の強化
- ⑤ 学納金（授業料、学園整備費等）の見直し
- ⑥ 教員の変形労働時間制度の効果的な運用と業務の見直しによる働き方の改革

■その他項目

- 1. 新カリキュラムの検討・実施
- 2. 進路指導目標の数値化
- 3. 生徒指導の充実と徹底
- 4. 広報活動の総括と今後の広報戦略策定
- 5. 教育効果の向上
- 6. 学力と検定試験合格率の向上
- 7. 危機管理システムの充実
- 8. 部活動の活性化策の検討

管理運営

- 1. 各種助成金、補助金、収益事業及び外部資金の積極的な獲得
- 2. 自然エネルギー100%達成に向けた取り組みへの対応
- 3. The University Dining の運営
- 4. The University HUB の運営
- 5. 地域の防災拠点としての防災体制整備
- 6. モニタリング室による内部統制の継続的な点検・評価

施設・設備等

1. 付属高等学校新校舎建設設計・施工
2. 体育館・学生会館改修工事
3. 屋外喫煙所整備工事
4. LED 工事（外灯・非常灯・グラウンド・テニスコート）
5. 一般教室用 AV システム・プロジェクター更新
6. 学事システム機能向上
7. 財務会計システム更新
8. 業務プロセスの電子化
出張旅費精算プロセスおよび学内稟議書の電子化を図り、業務効率の向上とペーパーレス化を推進する。
9. 図書館システム更新検討
10. 事務局 PC サーバ、クライアント PC 更新
11. キャンパスバックボーン再敷設および情報基盤センター移設
12. ICC 無線 LAN システム更新
13. WIDE 接続及び付属高校接続線再敷設
14. WIDE 接続線用ネットワーク機器更新
15. 付属高校教務システム更新